

事務事業名	統計調査実施事務			担当	総務部 企画課 統計係		
政策名	H	施策体系外		電話番号	0285-83-8109		
施策名	1	施策体系外の事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	統計法				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	5. 統計調査費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	統計法等に基づき、国の委託を受け各種行政施策の基礎資料となるデータを収集するため、次のような統計調査を行っている。 毎月の調査 ・ 県毎月人口調査 毎年の調査 ・ 工業統計調査、学校基本調査 5年ごとの調査 ・ 国勢調査、全国消費実態調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査、商業統計調査、農林業センサス 調査結果については、冊子やホームページ等で公表している。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 28年度実績 県毎月人口調査、学校基本調査、経済センサス-活動調査 29年度計画 県毎月人口調査、学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査（単位調査区設定）	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
	ア：各種統計調査の数	回	4	7	3	3	5
	イ						
	ウ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 各種統計調査	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
	ア：各種統計調査の調査票の合計数	枚	2,289	9,250	27,974	1,939	760
	イ						
	ウ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 正確な統計の確保	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
	ア：正確な統計調査の割合	%	100	100	100	100	100
	イ：真岡市統計書発刊数（毎年）	冊	15	15	15	15	15
	ウ：真岡市の工業発刊数（毎年）	冊	30	15	15	-	15
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 国・県・市の施策に反映させる。（調査結果は施策検討・決定のための基礎資料となる）	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
	ア：国・県・市の施策に反映された統計の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						

(2) 総事業費の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	5,352	11,581	26,085	3,417
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	68	76	7	2
	事業費計(A)		千円	5,420	11,657	26,092	3,419
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	2
		延べ業務時間	時間	3,600	5,400	5,700	3,246
		人件費計(B)	千円	14,630	22,793	23,883	13,481
	トータルコスト(A)+(B)		千円	20,050	34,450	49,975	16,900

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	国・県の法令等により調査を始めた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	市民のプライバシーに対する意識が年々強まり、調査に当たり調査の意義やプライバシー保護に関する説明に多くの時間を要した。また、生活スタイルの変化により調査対象者が不在がちなることも多く、訪問回数の増と共に調査に要する時間も長くなりがちである。このようなことから、調査票の郵送提出やインターネットを利用した回答提出などが一部の調査で導入され始めている。インターネットによる回答は概ね好評。その一方で調査票での提出も需要が大きい。さらに調査拒否・一人暮らし老人等の調査困難者も増加傾向にあり円滑な統計調査の実施が難しくなっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	統計法第41条に調査員の守秘義務規定があり、調査員の方にはその厳守をお願いし守られてはいるが、調査対象者からは調査内容の漏洩防止（守秘義務）の更なる徹底を求められている。 また類似した統計調査が多く、調査対象者からは調査の集約や調査の簡略化等の要望が多い。 また調査員の方からは、調査項目が細かくなったり、オンライン回答に係る調査票回収事務の煩雑さについて簡素化が求められた。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国・県・市の施策に反映させる。(調査結果は施策検討・決定のための基礎資料となる)
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国・県の法令等により調査を行っている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 各種統計調査の目的・方針に基づいた意図・対象者に対する調査である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 国・県の法令等により調査の種類や内容が決まっており、調査結果は行政の施策検討・決定の基礎資料として活用されている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 国・県・市の施策に反映させるための法律に基づいた調査である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の事業費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 統計調査に必要な人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担は無い。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							